「修正帝国主義」から「新帝国主義」へ
——宇宙から「地球戦争」を始めたブッシュ新戦略の意味

藤岡 惴（立命館大学）

「宇宙を支配する者が、地球の運命を支配するでしょう。その選択肢が私たちの前にあるのです。そこでお聞きしたいのですが、皆さんには、どの国に宇宙を支配してもらいたいですか。ドイツ、ロシア、イランにですか、中国にですか。」(ロバート・スミス上院議員、ニューハンプシャー州選出、共和党、2000年の演説から)

「はじめに——狭い「経済主義」を超えて

本年(03年)7月、『グローバリゼーションと戦争——宇宙と核の覇権めざすアメリカ』という書物を大月書店から上梓することができた。ただしこの本では、紙幅の関係もあって、「帝国主義」をめぐる日本の論争史の詳細には触れることができなかった。そこで本稿では、掲載の要旨を紹介するとともに、これまでの論争史にも関してみたいと思う。

現代の資本主義を「帝国主義と戦争」という視点からどのように捉えるべきかという問題は、現下の情勢に照らしたばかりで、理論的にも実践的にも第一級の重要性をもっている。本稿がひとつの契機となって、対話と論争がききおこしてほしい。そのこととき念して本稿を草したしたいである。

問題の本質をクリアーにとらえる上で大切なことは、それは、トータルに総合的にとらえることだと思う。「木を見て森を見ない」というやりかただけでなく、「森を見て木を見ない」という方法も、いずれも正しくない。すべての事柄は個体と独自性をもつつつ、つながりあっているのだから、「森を見つ木も見る」という態度をとることが大切であろう。

ところで、人間とは何であり、人間の活動とは何だろうか。人間の活動を24時間の生活時間の総体において捉えてみると、「経済(モノづくりと配給)だけでなく、「社会・文化」(消費・人づくり)、および「政治・軍事」(モノと人の管理・防御)という三つの領域、および人間活動の土台としての「大地・自然」との関係(土地制度・土地利用のあり方)からなっていることがわかる。これら4領域の相互関係を描いたのが、右の図である。人間の活動を1台の自動車にたとえると、さしめる「経済」とは自動車のエンジン、「政治」はハンドル、「社会・文化」はブレーキにあたるだろう。「大地・自然」は自動車を走らせる道路に相当するといってもよい。現代の資本主義を研究するならば、エンジン部分(狭い経済的領域)だけに視野を局限すると、自動車の全体的な姿や道も見えなくなる。狭い「経済主義」の立場に陥らずに、自動車を総合的に捉える必要があるのだ。

学問の専門分化とともに、えてして人はこれら4領域のどこかに執着し、全体を総合的に捉えることができなくなる。それから、さまざまな異見が生まれてきてしまうよう思われる。たとえばアメリカ資本主義を分析する段になると、経済と軍事が切り離し、多国籍企業の役割だけを強調したり、軍事や政治の動きを軽視する研究者は、冷戦期から少なくなかったが、ソ連が解体した90年代に入ると、グローバリゼーションやIT革命を、あたかも「純経済」現象であるかのように論じた人が増えた。「一歩縮小が進む」、「経済グローバル化は繁栄と平和をもたらす」といった
た思いこみがはびこり、上のような「経済主義」的傾向がいっそう強まったのである。

しかし現実に進んだのは、逆の事態——「新自由主義
にもとづくグローバリゼーションが進むと、貧富の
格差が拡大し、社会不安と紛争が激しくなり、軍
事体制が強化される」という事態だった。「サイバー・
スペース」の覇権は「スペース」(宇宙)の覇権を土台にし
ていること、宇宙の覇権は米国の軍事力によって支
えられていることを彼らは見落としてきた。軍事な
いし政治と経済を統合してとらえるという視点の
重要性は、逆に高まってきたのである。

他方で、経済と軍事・政治を統合してみるという視
点だけでは、どうして現在の政治経済システムの
強さやエリア層の対応の巧みさだけが浮かびあ
がってくるのかある。支配システムのほうも矛
盾や弱点、あるいは「市民社会」のなかから生まれて
くるもう一つの可能性、とりわけ資本主義のあれこ
れの要素・部分を改良したり、修正したりする可能性
が見えにくくなる。そこで以下、社会・文化的領域や
人間活動の土台である大地・自然の領域にも目配りし
ながら、考えていくことにしたいと思う。

1 戦後のアメリカ——
「修正帝国主義に変容したのか

第一の論点は、戦後のアメリカ資本主義の変化を
どう評価するかという問題である。

第二次大戦後の世界

かつてレーニンが論証しようとしたように、独占
資本主義の段階になると、経済面からは帝国主義に
向かう傾向、侵略的な傾向が強まってくるものであ
る。資本の動きは地域と生産から離れ、資本家の関
心は投機的な利得(キャピタル・ゲインの獲得)に向かい、資
本の主流が産業資本から金融資本に移っていくとい
う傾向も生まれた。

その結果、景気循環の正常な波動を踏みつぶしな
がらパブル経済が膨張を続けることとなり、長期に
わたって経済成長が持続するが、逆にいったんパプル
が崩壊すると、底なしの不況に沈み込む、自力で
は回復できないという事態が生まれてきた。その最
初の現われが、1930年代の大恐慌であった。第二次
世界大戦を起こし、生産力の強大な破壊を引き起こ
さないことは、当時の「資産デフレ」を解決するこ
とができなくなったのである。

ところでお互い経済の世界は、上からは政治の力
によって、下からは社会の力(社会運動の力や文化活動の作
用)によってサンドウィッチされ、そのために経済は
一定の変容を強いられてきたものである(たとえばマルク
スは「資本論」のなかで、労働時間の制限をめぐる階級闘争を解明し、
経済の暴走を取り締まろうとする政治と社会の動きが、いかに大き
い役割を果たしてきたかを説いている)。

20世紀に入って両度の世界戦争と大恐慌の惨事が
体験するなかで、市場の暴走(恐慌)や国家の暴走(戦争)
を規制しようという運動が、未曾有の盛り上がりを
示すこととなった。戦争の規制にかんしていうと、帝
国主義に向かう経済的傾向をコントロールし、新
たな国際的なルールを設きと、3度目の大惨事
が起こるだろうという認識が広がった。その結果、
国際連合が形成され、「古典的な帝国主義」時代を律
してきた国際関係のルールに一定の修正が施された。
すなわち、①第一次大戦後に国際連盟が設されてい
た国際秩序——相手国の体制や政権が気に食わない
からといって内政に干渉したり、侵略してはならない
という原則がいっそう強化された。②戦利品とし
て相手国の領土を併合したり、植民地にしたり、賠
償金を取り立てたりするといった「帝国」的な行動は
禁止された。戦争によって経済的な利益を獲得する
古典的ルートが閉ざされたのである。さらにパリ不
戦条約(1927年)の精神が強化され、③国家単独による
軍事行動は、侵略をうけた直後の緊急避難的な自衛
行動以外には認められなくなった。紛争の軍事的な
解決は、万やむをえないあいにだけ、国連の安全保障
理事会の監督下で行われることになった。④し
たがって先制攻撃や予防攻撃の類が禁止されたの
はいまだもない。

第二次大戦後、植物地多民の独立運動の高揚を背
景に、民族自決権を植物地や有色民族にまで広げよ
うとする動きが本格化し、1960年になるとフランス
領植民地14ヵ国をふくめ17ヵ国が一挙に独立し、植
民地体制は完全に崩壊するにいたった。

こうして形成された「修正帝国主義」のシステムは、
植物地領有・戦争自由という帝國主義の古典的タイプ
と比べると柔軟であり、支配される側にも支配を受
け入れやすいメリットがあった。しかし他面、昔の
ように植物地多民から税金を集めたり、賠償金を取
り立てたりすることは困難となった。そのため体制
を維持するコストは覇権国だけにかかるようになり、
いったん経済基盤が弱まるとなり、支配体制にひび
が入るのが早いという特徴も生まれた。*1

026
冷戦のありかた

国連システムは、米国の推進した冷戦の目的にも一定の制約を課した。すなわち、東側（社会主義圏）への先制攻撃と絶縁ではなく、膨張の抑止と既定の勢力圏内への「封じ込め」というのが、冷戦の公的目標となった。1950年9月にトルーマン大統領によって裁可された国家安全保障会議第68号文書（NSC-68）は、冷戦の基本戦略を設計した文書である。それによるとソ連を先頭とする共産勢力をを現在の勢力圏内に封じ込め、経済・政治・思想・文化的に孤立させ、自持させることを長期的な目標とする。②ただし共産勢力は自らの勢力圏を拡張しようとしたりは、核兵器の先制使用を辞さずに断固とした反撃を行うという方針が明確にされた。ハングリーやチェコにおける民主化運動をソ連が圧制したとき、米国が事實上これを認めたのは、これらの地域がソ連の勢力圏内に属していたからであり、ソ連軍のアフガン侵攻を米国が絶対に認めなかったのは、「封じ込め」の境界線をソ連が突破して来たからである。

米国が他国と軍事同盟を結ぶばあいも、公的な理由は「共産主義戦略の拡張と侵略の阻止」に立った「共同」目的の実現におかれて、石油資源の独占といった私的利益の追い求める側面に有ることは、はざかられるようになった。米国は、国連系の諸機構や国際通貨基金・世界銀行といった場を用いて、多数国「合意」を調達するかたちで、私利害を通してようとなった。国際経済分野におけるこのような「合意」（貿易の自由化、規制緩和、民主化、小さな政府の必要）は「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた。

修正をもたらした力と修正の程度

なぜ、このような変化が生じたのか。これまで抑圧されてきた世の多数者たち—弱小国家・民族、非白人、労働労民の協力を得なければ、連合国エリー・ヒトは、枢軸国に勝利できなくなったからである。抑圧されてきた多数者が、ファシズムの力を打倒するうえで決定的な役割を果たした。この戦後の新しい力関係を考慮しないことには、米国といえども安定的な統治ができなくなったり、冷戦という新たな戦いに際して、味方を増やすこともできなくなったり。セオドア・ローズベルト大統領が示したように「強硬手段に訴えるときには目立たないように行う」（知恵と術を身に付けねばならなくなったのである）。

民衆が果たす役割の重要性を今から24年前に歴史家の江口井部さんが、的確に指摘されていた。「戦後諸民族のもっている人間的な高さというものは、未曾有に高まった。……国際政治の場に大衆の思いが大きく働いたようになった。下から民衆が自主的に地域を形成する能力をもたないばあいに、旧来の帝国主義体制が存続する」と云う。

ただし修正帝国主義になったといっても、「修正」というか「遠慮」の程度は、時代と地域によって、あるいは「下から民衆が自主的に地域を形成する能力」の大きさに応じて、様々であった。総じて言うと、ソ連や中国といった「社会主義」大国にたいしては、「修正」の程度は比較的大きかったが、ベトナム戦争のばあいのように、小国にたいしては帝国主義の強圧を加えたりした。また七から「勢力圏」視した中南米諸国にたいしては、米国はあまり遠慮せずに、戦後も侵略を繰り返してきた。このような側面もしっかりと見ておく必要があるだろう。

内政面の変化—修正資本主義の時代へ

このような体制を支えるく、内政面でも一定の変化が生じた。市場の失敗（大恐慌）を繰り返さないために、労働組合が公認され、完全雇用法が制定され、福政政策が拡充された。60年代から70年代初頭の時期になると、奴隷制の遺骸が存続する南部地域の黒人たちにも民権が与えられるようになり、一定の範囲で所得の再分配も実行された。

投機マネーを国際的に野放ししたために、未曾有の「バブル経済」が生まれ、大恐慌をもたらしたことを反省して、ケインズはかく次のように述べたことがある。「私は、国と国との経済関係をできるだけ増やすようにするより、減らそうとする人の方に共感する。思想・知識・芸術・理解・信といったもの、本質的に国境に絞られるべきものではないが、モノについては無理のない範囲で国産のものを使うべきだし、何かよりも金融を国内にとどめるべきだ」（68）。

このような反省をうけて、投機的なマネーの運動を国家的に管理し、これを生産的な投資の水路に導くための方策も講じられるようになった（戦後日本で実施された財閥解体や農業改革も、その一環であった）。その結果、米国のマルクス主義経済学者のP.バランとP.スウィジーが指摘したように、アメリカの経済界のなかでバブルに踊る金融資本や大銀行の地位が低下し、生産的な投資を重視する独占資本の勢力が強まるといわれる変化が生まれた（67）。

このように19世紀型のぶきだしの資本主義システムは、いくつかの点で修正され、福政国家の要素を
かなえる「修正資本主義」の体制を構築され、「資本主義の黄金期」の資本蓄積を支えてきたわけではない。ジェームズ・オコンターは、この時代のアメリカを「軍事-福祉国家」と呼び、デビット・コートーンは「民主的多元主義の経済」と特徴づけたが、いずれにせよ内政と外交の両面で大きな政府が常態となった。

このような情勢変化があったので、米国の政治経済体制を「修正帝国主義」を表現する言葉としては「覇権主義」とか「覇権国」といった独立国際の脆弱関係を表現する用語のようにリアリティが出てきた。戦後のアメリカ資本主義を表現するは、わたしは「帝国主義」という用語の使用に慎重となり、「覇権主義」とか「覇権国」といった用語を選好するようになったのは、そのためであった。

国家独占資本主義という把握の不十分さ

しかし、多くの革新派のエコノミストは、当時流行していた「資本主義の全般的危機」論の影響をうけて、「資本主義の危機はいつそう深まった」という判断をくだした。そしてその体制を一律に「国家独占資本主義」と呼んだり、「厚化経済をどこかではある、帝国主義としての本質は変わっていない」として、「新植民地主義の欺諍性」を一面的に強調したりした。

「覇権主義の黄金期」の到来を「資本主義の全般的危機の深化」と誤認し、修正資本主義への転換をファシズム経済への転換と見誤ったのである。

福祉国家という姿をとった修正帝国主義は修正資本主義というタイプとナチス型のタイプとの間には、大きなへたりがあった。この違いを無視して、両者を「国家独占資本主義」という範疇で一括してしまうことは、「水」と「油」を「物質」というレベルで抽象するのに似ていて、ほとんど意味のない抽象となる。またこのような捉え方では、修正帝国主義と古典的な帝国主義との間に、一定の断絶があることが見えてくる。核と宇宙の時代に——いたるところに原子力発電所が林立する21世紀の時代に、19世紀の古典的な帝国主義の世界に逆転することの危うさ、ピュアーナ資本主義の時代に戻ることの時代錯誤が、浮かびあがってこないのである。

なぜ「冷戦帝國主義」と呼ばないのか

GDP（国内生産）に占める軍事部門の比重は、冷戦期で6％から9％に過ぎなかった。そのことを論拠に、アメリカ経済のなかで軍事部門というのは、そんなに大きな役割を果たしたとは思えない다고反問される向きもある。しかし科学技術資源の投入比率でみると、一貫して3分の1から4割を占めてきたのであり、新しい生産力や技術開発を考えたあい
2 グローバリゼーション——国家戦略の基本に、経済の枠内で見てよいのか

第2の観点、「グローバリゼーション」をどう捉えたらよいのか、という問題である。たしかに経済の国際化は、16世紀以来連続し続けてきた。この動きが加速され、多国籍企業を導き手として各国経済が融合し、新たな段階に到達したものである。グローバリゼーションを経済政策的に捉える見解があるが、これをどう考えたらよいのだろうか。"12"

ゴロバリゼーションとは何か

グローバリゼーションとは、国家と国家の間に築かれてきた国際の壁が薄まり、様々なモノ（商品、ブランド、文化、軍事力など）が地球規模で動き、新しい物語を表す用語だ。商品やブランドによる経済的な発展が国際市場に妨げられることなく自由に動きまわる傾向のことをとくに経済グローバリゼーションと呼んでいる。

ところでグローバリゼーションという外来語を日本語に訳したあやしい、どうなるのだろうか。「世界化」と「地球社会化」といった訳語を与える向きもある。いま一つしっくりと来ない。これにたいして、中国人はモノの自由移動の「全球化」という秀逸な訳語をつけた。訳語としては「全球化」のほうが適当であろう。なぜなら、「全球化」には「グローバリゼーション」の三つの基本的な指標——①「自由移動」：様々なモノの移動にいたる国家的制約が弱まり、国際の壁が薄まり、②「全」：この動きが60億の全人類をとえるようになった、「関」：世界を平らにしてではなく、主体として管理する宇宙・情報技術の革命が伴っていることが、含まれているからである。"13"

しかしグローバリゼーションというのは、「経済の国際化」一般に解くことができるのではない。ソ連の解体の瞬間で商品とサービスの自由移動ができる地球全体を見ようになり、宇宙から地球を球体として捉え、管理できる宇宙情報技術が世界市場に開放されるようになったのは、1990年代初頭のことである。この時期にグローバリゼーションという言葉が現れてきたからである。ソ連の解体という事態、ＩＴ革命の進展という新たな変革の下で、国際的な戦略が打ち出されてきた「経済国際化」のある特別の時のグローバリゼーションのないあるのかが、上からの「経済グローバリゼーション」なのかである。

軍事力のグローバリゼーションの先行

このように上からの経済グローバリゼーションの推進を可能にした技術の発展と、社会の変化は、軍事の軍事的政治的問題から生み出されたものといえる。

特集論文 "修正帝国主義"から"新帝国主義"へ

029 NII-Electronic Library Service
されたものであった。たとえば1950年代末から70年代にかけて、莫大な国家資金を投じて核ミサイルと軍事衛星が開発されるが、これらは、国境の壁を上から強制的に取り払ったという意味で、軍事力のグローバリゼーションの構築基盤となったものである。さらに言うと、80年代の宇宙を舞台にした核戦争計画のなかで開発された情報通信関連ないし宇宙関連の軍事技術は、90年代に入ると商業世界に開放され、経済グローバリゼーションを支える技術的基盤となったものである。軍事力のグローバリゼーションは、経済グローバリゼーションとの関係は、宇宙からおよそ数百基の軍事・諜報衛星によってコントロールされ、地球を惑星という次元で管理できる段階、「惑星化」（プラネタリゼーション）の段階に入りつつある。

バランスを欠いた経済グローバリゼーション

他方、経済要素（マネーと商品、労働力）の移動をさえぎってきた国境の壁のほうは、簡単にくずれるようなものではなかった。第二次世界大戦後の西側世界のマネーと商品の国際移動のありかたを定めたのは、1944年のブレントン・ウッズ条約であったが、その後生まれた国際通貨基金（IMF）にせよ、関税と貿易に関する一般協定（GATT）をせよ、経済要素の国境を越えた移動を管理したり、制限をくわえたりすることは、主権国家の当然の権利だという考え方に立脚していった。戦後の資本主義世界経済の枠組みをつくったのはニュー・ディーターたちであった。ニュー・ディターの「国際版」といわれるブレントン・ウッズ体制のもとでは、経済要素の国境の越えた移動に国家が一定の制約を加えるのは当然のことだったのである。

経済面で国境の壁をめぐっていく格差の作業ははじまるのは1970年代以降である。マネー移動の自由化を先頭においたて、この動きが急速に進みだし経済のバブル化に拍車をかけるようになるのは、米国が冷戦に勝利した90年代のこととする。

ただしヒットについては、依然としてグローバリゼーションの対象外に置かれた。米国への外国人の流入規模を見ると、1990年には1537万人であったり、96年には916万人、99年には647万人と減少した。

米国の空港などで発展途上国からの移民労働者が、いかに厳重に管理され、政策的に選別されているのかを思い起こしていただきたい。

このように90年代のグローバリゼーションの進展は、移民の選別強化と結びついていた。「惑星化」という領域に踏み込みつつある軍事力のグローバリゼーションのレベルには、はるかに及ばないとはいえ、独特のタイプの経済グローバリゼーションが、バランスを欠いた上からの選別型グローバリゼーションというかたちをとっている。進みはじめたのである。

① 上からの経済グローバリゼーションが下向き競争とパブロを生み出した

上向き競争から下向き競争へ

冷戦期には、修正帝国主義の政策とフォード主義的な労使間協議のおかげで、資本主義の発展は、資金準備の上昇を伴うことが多かった。冷戦下の「上向きの生存競争」は、消費市場を広げ、資本主義の黄金期を支える重要な条件となった。ソ連と西欧の解体によってアメリカの「封じ込め」戦略は勝利し、90年代は、「ポスト封じ込め」の時代となった。①「封じ込めから拡大へ」をめざし経済的覇権の再建を優先する、②挑戦者の出現在を許さない、その芽が出てきたら双葉の段階でつぶす」というのが国家意志となった。そしてクリントンの時代には、経済的挑戦者となる恐れがあった日本と独仏をたたき潰し、アメリカ企業の勢力圏を地球大に拡張する。①ために経済グローバリゼーションの推進が優先されたわけである。ただしクリントン政権は、旧来の多国間協調や国連システムもそれなりに尊敬する姿勢を示してきた。修正帝国主義の枠組みを残しつつ、経済グローバリゼーションを推進しようとした時代――「新自由主義的グローバリゼーション」の時代が来たのである。

冷戦期に軍事部門のなかで封印されてきた宇宙と情報通信分野の技術的な「ふくしみ資産」が、商業世界に開放され、IT革命となって90年代のアメリカ経済の繁栄をもたらす原動力となった。他方、東西の崩壊の結果、雇用を求める民衆の数は激増した。発10年と同時期にIT革命が進むが、その結果、資本は労働者をお払い箱にできる省力機械を手に入れるだけでなく、世界中の最適地に自由に移動できる能力を獲得した。

こうして軍事力とマネー・商品は、以前よりも自由に国境を越えるようになったが、逆に労働者の側の国境を越える動きにはブレーキがあり、バランスを欠いた不公正なグローバリゼーションが進むことにになった。ほぼ同じ時期に、富を再分配してきた福祉国家のシステムも弱まってきている、これらの総結果と
マネーのグローバリゼーションがバブル経済を生んだ

戦後の修正資本主義のシステムのもとで、金融資本や利払いをより、メーカーや巨大な独占資本のほうが強力となったと述べた。しかし変動相場制への移行とマネーのグローバリゼーションのなかで、再びキャピタル・ゲインを狙う金融資本が重要な役割を果たす時代となってきていると思われると、ジャッキー・ブッシュ一族が用いるプレミアグループをはじめとした各種の投資会社の実態をみると、今日のもっとも価値のある独占の対象というのは、キャピタル・ゲイン（株価と地価の値上がり）を得るための情報である。現代の“利払い”というのとは、国家と大企業の客観情報を入手し、キャピタル・ゲインを独占しようとする人たちなのだ。レーニンの時代には目立たなかったこの金儲けのしくみが、軍需と資源と宇宙産業を舞台に花盛りとなり、脱税の花畑となっていることを、もっと調べていきたい。

4.「新帝国主義戦略」の新しき——旧来線路との断絶面をどう見るか

修正帝国主義の限界へのいらだ

90年代以降、米国は唯一の覇権国となった。しかしその間に修正帝国主義の枠組みを維持してきたため、92年の米湾戦争では多国籍軍をベツダで進めることができず、サダム・フセイン政府を即座に倒し、迅速に国際通貨基金(IMF)世界銀行をはじめとした国際の「構造改革」の道をたどり、発展途上国の体細変＝「民主化」（米国のシナリオ）をはかるには十分ではないと共和党の右派グループは考えた。彼らは、「アメリカの新世界のためのプロジェクト」（PNAC）という政策集団を旗揚げして、二代目のG.W.ブッシュ政府を実現させるために動いた。

『反米勢力』にたいしては、「封じ込め」とか「抑止」といった弱体外交ではなく、「絶滅」と「先制攻撃」といったもっと積極的な戦略をとること。国連や国際機関による介入・協力は必要でないが、必要なら米国だけで占領してでも体制を転換すべきで、彼らは主張した。

世界のGDPの32%を占める経済覇権国として米国は復活をとげた。とりわけ彼らの自信を示していたのが、宇宙と核の覇権を背景にした軍事力の卓越量であった。米国は世界の軍事支出の45%を占めており、米国の覇権に挑戦できる国はない。とりわけ軍事関係の米国支出額をみると、じつに世界の90%余を独占しており、宇宙覇権をめざす軍事競争力は充分に示している。米国はそのための十分な力をもっている。欠けているのは政治家の意志と決断だが彼らは論じたのである。

絶対のチャレンジとしての9·11事件

共和党右翼がとくにいだいたちを張っていた地域が、中東の湾岸地域であった。親米勢力の拠点として育成してきたイスラエルの政治的地位は不安定なままであった。2000年11月、サダム・フセインは石油代金の決済用のドルをユーロに変えるという新政策を発表した。その後イランおよびベネズエラのチャベス政府も、イランに追随する姿勢を見せたようである。サウジアラビアがこの動きに追随すると、ドルの暴落は必至となるであろう。

01年9月11日に起こった同時多発テロ事件は、新帝国主義の方向に米国を転換させ、石油への覇権を再建するうえで絶好の機会となった。ブッシュ政権は、「テロリスト」および彼らを支援する「無礼な国家」の絶滅をめざす新たな「地球戦争」の開始を宣言した。アフガニスタンはイランにとって先制攻撃を伴う古典的な侵略戦争をしかけた結果、両国の政権は打倒され、アフガニスタンはイランの石油の採掘コストは安価であり、交通の便が良い。イラクとアフガニスタンを通れば、イラクの石油をインド洋に運ぶことができる。したがってイラクの石油を押さえておくと、独自のエネルギー資源に乏しい東アジア経済の核をもとを押すことができるし、欧州連合をコントロールすることもできる。じつは9·11事件が起こった時、
ブッシュは「これは好機だ」と叫んだと言われる。

イラクへの侵略のコストをまかなうために、同国の石油利権や戦災復興関係の利権は、米国および有志国連合が独占すると宣言された。きき20世紀的なジャングルのルールが復活してきているのである。

地球帝国から感星帝国へ

今回のイラク戦争では、50基の軍事衛星が動員された。別に上空2万キロを回る24基のGPS衛星が爆弾を精密に誘導した。精密誘導爆弾の比率は、湾岸戦争では10%だったが、コソボ紛争では30%、アフガニスタン攻撃では60%、今回のイラク戦争では75%へと上昇し、イラク国民に言い入れの「衝撃と恐怖」を与えた。

ローマ帝国の場合、精強な地上部隊による支配、大英帝国の場合は、海洋の支配を基盤にしていたと考えると、21世紀のアメリカ帝国の基盤は宇宙とエネルギー（石油と核）の支配に置かれ、次の3本柱によって支えられるようになった。第1の柱は、出力の量と質を自在にチューニングできる第三次の核兵器の開発である。第2の柱は、地球の敵を空から自在に攻撃できる「宇宙戦争」態勢の構築であり、ミサイル防衛、そのための「トロイの木馬」の役を務める。第3の柱は、宇宙における最重のエネルギー源を開発するという視点において、原子力開発体制を組みかえることである。このようにアメリカの戦略は、「地球帝国」の域を越えて、「感星帝国」の段階に近づいていることを直視する必要がある。

カレル・ヴォルフは、「覇権国」「帝国」に変わった断絶面の衝撃が欧州を襲い、その衝撃波が1500万人のデモとなって現れたと述べているが18。「修正帝国主義」と「新帝国主義」との間に横たわる断絶面の大きさをどう評価したらよいのか。この点も、ぜひ検討していただきたいと思う。

ネグリ/ハート「帝国」の限界

アントニオ・ネグリとマイケル・ハートの共著になる『帝国』（以文社、邦訳2003年）は、大きな反響を呼んだ問題作である。二瓶敏さんも指摘されているように、彼らの「帝国」論というのは、90年代初頭に起こった湾岸戦争的事態を理論化したものと判断される19。

周知のように、湾岸戦争では、米国がリーダーとなったとはいえ、国連での合意を基盤としたので国際的な協調体制をそれなりに重視せざるをえなかった。その結果、戦争目的を「イラクの侵略の排除」に限定することとなった。その結果、多国籍軍を組織して戦うが、侵略軍がイラク国内に撤退させた時点で戦争を停止し、バクダッドには侵攻できなかった。ネオリテナたちと口をきわめて非難するこのような国際システムをネグリたちは、安定的な国際システムだと誤認し、アメリカの単独主義的戦略や独占軍国主義の問題を軽視する理論を展開することになった。

5 資本主義の台座のうえで
「もう一つの世界」は可能か

世界資本主義の階層構成

戦後のアメリカの世界支配体制というのは、階層的にとらえることができる。戦後の西側陣営には、アングロサクソン対非アングロサクソンの対立という面がたやすく出てくる。20世紀というのは、アングロサクソンのエリアート層にとっては何であったか。3種の挑戦者にたいして3度の世界大戦を戦うなかで、—第一次大戦でドイツ・オーストリアと戦い、第二次大戦ではフランス・イタリア・日本と戦い、冷戦ではソ連と戦うなかで、米英間の「特別の関係」を強め、「パックス・プラティカ」を「パックス・アメリカナ」にいかに編成替え、補強していくか。この課題を実現するための世紀だったのではなかか。戦後時代の幕藩体制を例にとると、エシュロンという宇宙からの報告網を共同運営する「ウクセ報協会」の参加国—イギリス、カナダ、ニュージーランド、オーストリアなどが、「将軍」アメリカとの「親藩大名」だといってよい。彼らだけで、スパイの情報網は共有し、冷戦時の敵国を探るだけでなく、「外腸大名」である日本、ドイツ、フランスなどの課役をこき出さないかたえず課題の対象にしてきた20。すでに冷戦期のなかでこのような階層構成があったこと、この対立が、冷戦後の今日大きく発展し、米国主導の世界づくりをへんに制の役割を果たしていることを直視すべきであろう。

世界社会フォーラム、独自の模索

今年04年の1月にインドのムンバイで開かれた第4回の世界社会フォーラム（WSF）を行ってきた。会場では、資本主義のむとも「もう一つの世界」は可能であり、グローバリゼーションをめぐっても、下から自発性に依拠し水平型の道、もっともあいのとれた公正なグローバリゼーションの道もある、と
6 生産力・市場化の過剰発展の上で変革主体の形成を考えるべきか

近代資本主義は、科学技術を発展させ、前代未聞の高度な生産力を生み出す。資本主義はまた、あらゆる財を商品に変える、市場経済を高度に発展させる傾向をもつ。近代主義の立場にたつ論者は、生産力と市場経済の高度な発展は、資本主義の必然的な傾向であるとし、これを受け入れたうえで、近代をのりこえる変革主体の形成を構想すべきだと論じている。資本の文明化作用に抵抗する者は、歴史的に反動的な役割を果たす者であり、機械を打ち破ろうとしたラッパドのような無益な抵抗者としなければというわけである。

このような近代主義的な主張をどのように考えるべきかをめぐって、ムンバイの世界社会フォーラムの場でも、議論が展開された。その議論を参考にしつつ私見を述べてみたい。

(1) 稚藤康夫さんが要約されているように、戦後の基軸的な生産力というのは、地域経済の内発的な要請から生まれたものではなく、冷戦を ?.する军事的必要から、強行的に与えられたものである。しかも核戦争を ?.うという至上命令のもとで、コスト計算や技術科学的研究の段階を省略して、科学的発見の結果を短絡的に製品化し結びつけたもの多かった。その結果、原子力開発の事実に示すように、その生産力の利用が甚大な外部不経済をもたらしたり、エコロジー秩序に修復不可能な被害をもたらすことが多かった。この事実をまずリアルに見つめる必要がある。

(2) 生産力の質についていえば、ファクター10クラグが提案するように、「人間を失業させるのではなく、エネルギーのほうが失業させる」技術であるかどうか、労働生産性ではなくエネルギーや生産性を高めるのに役立つのか、規模の点で適正であり、持続可能なものであるかどうかの事前評価が、やはり大切であろう。

(3) 市場化についていえば、市場化・商品化を進めてよい分野――「死に物」の領域と、命と触れ合う「生き物」の領域を区別し、看護や愛育、食料や水、伝来の知識といった後者の領域については、市場化を望ますべきであろう。欧米の近代主義的なフェミニストは、完全な市場社会の上に未来社会をつくろうとし、子育てや看護も外し出し、外食に頼ることも当然と考える傾向がある。ムンバイでバンダナ・シヴァさんは、「欧米女性は家事からの解放を訴えたが、結果的に食品産業の奴隷になった」と述べていたが、「子育てを外し出し、愛育を市場に任せような家庭で、子どもは健全に育てられるか。いずれにせよ、生産力の質と市場化の質をしっかりと事前評価することが肝要である。自然（いのちの大地）の著にしたがっている、地域社会の人間力を高めるのに役立っているかどうかを、しっかりと点検し評価しておかないと、変革主体の形成とは結びつきえないであろう。
4) 江口玄郎『世界史における現在』大月書店、1980年、139、191ページ。
5) 藤岡惇『サンベルト米国南部—分権化の構図』青木書店、1993年、206-208ページ。
6) デビッド・コーティン『グローバリズムという怪物』シュプリンガー東京、1997年、387ページ。
7) P. パラニ／P. スウィジー『独占資本』（藤井、岩波書店、1980年）を参照。彼らの見解がいかに真実であったかは、
原作／竹原『現代アメリカ帝国主義の経済的基盤はどこにあるか』『経済』1980年6月号、78-79ページを参照された。
8) ジョッシュ・オコンナー『現代国家の財政危機』池尾豊・横尾邦夫監訳、徳文の水島、1981年、デビッド・コーティン、
前掲『グローバリズムという怪物』の第6章を参照。
9) 伊藤誠『逆流する資本主義—世界経済危機と日本』東洋経済新報社、1990年。
10) この点は、後藤信夫『戦後生産力の独自な性格—情報革命とグローバリゼーションへの展望』福岡大学国際経済研究会編『21世紀世界経済への展望』八潮社、2004年、389ページを参照。
11) 二宮厚美『日本経済の危機と新福祉国家への道』新日本出版社、2002年。
12) たとえば杉本昭也『多国籍企業はどこへ導くか』同文館出版、1986年。
13) 撰稿『グローバリゼーションの本質と対策』『経済理論学会年報』第38集、青木書店、2001年、34ページ。
14) 元外務官僚の小倉和夫さんの新著『グローバリズムへの反逆』2004年、中央公論新社、24ページ参照。
15) 詳細は、米国の労働運動活動家のジェレミー・ブレッカーとティム・コストロの書いた『世界をとりもどせ—グローバル企業を包囲する9章』インパクト出版会、1999年を参照された。
16) ダン・ブリオディ『戦争で儲ける人々——ブッシュを支えるカーティル・グループ』幻冬舎、2003年。
17) 藤岡惇『グローバリゼーションと戦争』大月書店、2004年、第10章。
18) カレル・ウォルフレン『アメリカからの独立が日本人を幸福にする』実業之日本社、2003年。
19) 二瓶敏『現代帝国主義をいかに把握するか』『社会科学年報』（専修大学社会科学研究所）38号、2004年。
20) 藤岡、前掲『グローバリゼーションと戦争』104ページ。
21) 藤岡惇『ムンバイで元気をもらった——第4回世界社会フォーラムに参加して』『経済』2004年4月号、78-83ページ。
22) たとえば松尾匡『近代の徴税』岩波書店、2001年、15ページ。
23) 藤岡惇『持続可能な日本社会づくりのアジェンダの提案』森岡孝二ほか編『21世紀の経済社会を構想する』桜井書店、2001年、106ページ。
24) 『佐賀新聞』2004年2月24日付記事。